

# 2019年6月定例会について

2019年7月10日

日本共産党宇治市会議員団

宇治市議会6月定例会（6月7日開会、7月3日閉会）は、市議選後最初の議会で、党議員団は公約と市民要求の実現に全力をあげました。

① 党議員団は一般質問で消費税10%増税、「有料ごみ袋制」の導入や古紙回収事業の見直し、集会所の2割廃止とふれあいセンターの廃止、中学校給食の早期実施、太閤堤跡の歴史公園事業の見直し、交通弱者対策などについての論戦を行いました。

党議員の「消費税の10%増税は中止を求めるべきだ」との追及に、市長は「人口減少や少子高齢化が進展する中で、安定的な財源を確保するため増税は必要だ」と答弁しました。

「ごみ袋の有料化」や「古紙回収報奨金の廃止をすべきではない」との追及に人権環境部長は「ごみ袋の有料化を前提に検討はしていない」「市民が報奨金を活用している状況などを踏まえ、様々な角度から検討する必要がある」と答弁しました。

② 市は多くの公共施設の管理・運営を公社等に指定管理を委ねていますが、その選定を公募とする補正予算案など16議案が提出されました。

市は指定管理事業を公募によって指定された民間事業者等に任すことで、さらなるコスト削減できると宇治市斎場・墓地公園を公募するための補正予算案を提出しました。人件費抑制で、官制ワーキングプアを生み出すことが危惧され、事業の継続が困難になった場合、住民が斎場を利用できなくなるなど、市が指導・監督できる公社に比べ民間事業者のほうがリスクが高くなることが危惧され、党議員団は、公募に反対し予算の削除を求める修正案を提出しました。うじ未来・自民・公明等の反対で修正案は否決されました。

③ 市は「財政健全化推進プラン」にもとづき、歳入確保のためなどと市営茶室「対鳳庵」の使用料を2倍（玉露700円 → 1400円など）に値上げする条例案を提出しました。

市は値上げの理由を市営茶室で宇治茶の提供に協力いただいている方々への報償費や茶や茶菓子などの食糧費の充実のためとしていますが、宇治茶や観光振興は市に責任があり、利用者に大幅な負担増を求めるべきではありません。市は値上げによって、3割程度の利用者の減少も推測していますが、宇治茶や観光振興に逆行するもので、党議員団は反対しましたが、うじ未来・自民・公明などの賛成で可決されました。

④ 市税などの徴収を強化するため、「京都地方税機構」がつくられ、滞納になると税機構に徴収業務が移管され、強引な徴収が問題になっていますが、あらたに償却資産税の課税業務も税機構が行うための規約改正の議案が提出されました。党議員団は、課税業務など税業務は自治体の基本業務であり、税機構に委ねるべきではないと反対しました。

⑤ 「放射線副読本」の配布と使用の中止を求める請願が提出され、請願人を参考人として招致し審議をしました。福島原発事故では、未だに多くの住民が避難せざるを得なくなり故郷に帰れず避難生活を強いられ、原発事故の損傷実態や収束の目途が立っていない事など原発事故について正確に取り上げていません。またあたかも「健康被害の報告がない」とも読める内容で、児童・生徒らに間違った理解をさせる恐れがあり、党議員団は、請願に賛成しましたが、うじ未来・自民・公明などの反対で不採択となりました。

⑥ 党議員団は「『足りない年金』問題を解決し、安心できる年金制度の確立を求める意見書」「消費税10%増税の中止を求める意見書」「性差による差別解消を推進する施策の拡充を求める意見書」を提出しましたが、うじ未来・自民・公明などの反対で、否決となりました。

⑦ 2019年度の各決算見込みの報告がありましたが、市は18年度から4年間で85億円の収支不足が生じると事務事業や給付事業、補助金の見直し、使用料や手数料の値上げなど市民に負担を押しつけましたが、一般会計は約4億7千万円の黒字となっています。